

令和 年 月 日

島根県中小企業団体中央会

会長 杉谷 雅祥 殿

提出日

申請者名

組合名（略称は不可）

住 所

組合登記簿上の住所（任意団体は事務局所在地）

代表者氏名

理事長等役職名・氏名

印

代表者印

令和3年度業界別持続化支援事業申請書

※記載する際には、記載要領をご参照ください。

(別紙1)

事業計画書

(1) 申請者

名称	組合名・団体名（略称は不可）					
所在地	法人の場合は登記上住所、任意団体の場合は事務所所在地					
代表者 (役職・氏名)	組合の場合：理事長 ○○ ○○ 任意団体の場合：会長 ○○ ○○ 等					
担当者 (担当部署・役職名)	事務局長 ○○ ○○ 総務課長 ○○ ○○ 等					
担当者連絡先 (電話番号・FAX番号)	TEL：・・・・・・・ FAX：??????					
(メールアドレス)	* * * * *			人員体制	役員	○人（うち常勤 ○人）
組合員数	任意団体の場合は会員数	組合員資格	定款・規約上の組合員資格		職員	○人（うち常勤 ○人）
主な実施事業	定款・規約に規定があり、実際に実施している事業を具体的に記載して下さい。 (例) ・組合員の使用する消耗資材の共同購買事業：事業予算/100万円 ・組合員の取り扱う○○の共同販売事業：販売高/1,000万円 ・組合員の経営向上、後継者資質向上のためのセミナー等の開催/年何回 等					

事業計画書

(2) 事業計画

実施事業名	【実施希望事業に○】 ①経営持続化ビジョン策定事業 ②(ア)事業承継課題解決事業(課題解決事業)②- (イ)事業承継課題解決事業(連携構築事業) ③組合人材育成事業 ④モデル創出展開事業
業界、組合員等の概況 (事業承継・後継者に関する課題、経営状況等)	業界・組合員の業況(事業承継・後継者について抱えている課題を中心に、経営状況全般)について具体的に記載して下さい。
組合における意欲ある経営者、若手リーダー、青年部、女性部等の活動	組合青年部・女性部の有無。その具体的事業内容。(直近年度の会議等の開催期日・出席者数・協議内容等)青年部・女性部を組織化をしていない場合は、意欲ある若手経営者・後継者の有無(組合員○者中、○人)と、その活動状況を記載して下さい。
①事業目的	業界・組合員の業況において記載した事業承継・後継者における課題解決の必要性を具体的に記載して下さい。
②事業実施体制	事業の実施体制を具体的に記載して下さい。 例) 委員会を設置 委員長：理事長 副委員長：副理事長 委員：理事全員、支援機関(機関名) 事務局：事務局長
③具体的事業内容	●事業目的で記載した課題を解決するためにどのような事業を行うのか具体的に記載すると共に、事業実施により得られる成果・期待される成果を記載して下さい。 例) 構成員企業の事業承継に向けて、対応すべき課題を解決するために以下の事業を行う。 ・業種特性を熟知している組合等が、診断等を行い、業界動向と連動して事業者に対し効果的なデューデリジェンスなどを実施し、企業価値を再認識し今後の事業展開に備える事業 ・組合等がM&A、企業合同、協業化の内容を説明するセミナー等を開催し、事業者の意識調査を行い、潜在的な事業者の持続化レベルを抽出し、戦略的な企業マッチングを企図する事業。 ・既存事業分野の活力・付加価値の向上、情報化の促進技術・技能の継承等について、組合等がイニシアチブを取って事業者の企業価値を高め、持続化を図る事業 以上の事業実施により、事業承継についての必要性が認識を高め、(別紙2)の通り、構成員企業の事業承継計画策定に繋げる。
事業期間	令和 3 年 月 ~ 年 月

事業承継計画策定が見込まれる組合等の構成員

	個人、法人の別	現経営者の年齢	事業承継計画策定予定時期	当該構成員の事業概要
1	個人・法人 (該当するものに○)	70 歳	令和 6 年 3 月頃	【主要事業】〇〇品の製造、〇〇の販売等実施事業を記載
2	個人・法人 (該当するものに○)	71 歳	令和 6 年 3 月頃	【主要事業】〇〇品の製造、〇〇の販売等実施事業を記載
3	個人・法人 (該当するものに○)	72 歳	令和 6 年 3 月頃	【主要事業】〇〇品の製造、〇〇の販売等実施事業を記載
4	個人・法人 (該当するものに○)	73 歳	令和 6 年 3 月頃	【主要事業】〇〇品の製造、〇〇の販売等実施事業を記載
5	個人・法人 (該当するものに○)	74 歳	令和 6 年 3 月頃	【主要事業】〇〇品の製造、〇〇の販売等実施事業を記載
6	個人・法人 (該当するものに○)	75 歳	令和 6 年 3 月頃	【主要事業】〇〇品の製造、〇〇の販売等実施事業を記載
7	個人・法人 (該当するものに○)	75 歳	令和 6 年 3 月頃	【主要事業】〇〇品の製造、〇〇の販売等実施事業を記載
8	個人・法人 (該当するものに○)	68 歳	令和 6 年 3 月頃	【主要事業】〇〇品の製造、〇〇の販売等実施事業を記載
9	個人・法人 (該当するものに○)	69 歳	令和 6 年 3 月頃	【主要事業】〇〇品の製造、〇〇の販売等実施事業を記載
10	個人・法人 (該当するものに○)	70 歳	令和 6 年 3 月頃	【主要事業】〇〇品の製造、〇〇の販売等実施事業を記載
11	個人・法人 (該当するものに○)	歳	令和 年 月頃	
12	個人・法人 (該当するものに○)	歳	令和 年 月頃	
13	個人・法人 (該当するものに○)	歳	令和 年 月頃	
14	個人・法人 (該当するものに○)	歳	令和 年 月頃	
15	個人・法人 (該当するものに○)	歳	令和 年 月頃	

(注) 申請者は以下の要件を満たす必要があります。(募集要領Ⅲ 1. (1) ただし書き)

- ① 経営持続化ビジョン策定事業を申請される場合
令和6年3月末までに、事業承継計画を策定する者が、組合等の構成員のうち原則5者以上
(構成員が5者以下の場合は全構成員) 見込まれること。
- ② 事業承継課題解決事業を申請される場合
令和6年3月末までに、事業承継計画を策定する者が、組合等の構成員のうち原則10者以上
(構成員が10者以下の場合は全構成員) 見込まれること。
- ③ 組合人材育成事業を申請される場合
令和6年3月末までに、事業承継計画を策定する者が、組合等の構成員のうち2者以上
見込まれること。
- ④ モデル創出展開事業を申請される場合
令和6年3月末までに、事業承継計画を策定する者が、組合等の構成員のうち原則5者以上
(構成員が5者以下の場合は全構成員) 見込まれること。

経費配分書

【経費】

【単位：円】

費目		金額	積算根拠		
			中央会負担分	自己負担分	
謝金	専門家謝金	500,000	500,000	0	M&Aセミナー・検討会：専門家謝金 @50,000円×2H×1人×1回 診断：公認会計士@50,000×2H×2 回×2企業
旅費	専門家旅費	69,300	69,300	0	M&Aセミナー、診断：@9,900円×1 人×7回
	実施組合構成員旅費	46,200	46,200	0	診断出席旅費：@7,700×1人3回× 2企業
管理費	会議費	12,000	12,000	0	企業マッチング検討会議コーヒー 代：@400円×10人×3回
	会場借料	25,000	25,000	0	M&Aセミナー会場代：@10,000円× 1回 企業マッチング検討会議会場代： @5,000円×3回
	通信運搬費	36,000	36,000	0	企業マッチングアンケート票送付 費用：@360円（レターパック）× 100社
	借料・損料	0	0	0	
	広報費	100,000	100,000	0	新聞広告費：@100,000×1回
	資料費	50,000	50,000	0	セミナー資料費：@500円×100 名×1回
	消耗品費	5,900	5,900	0	消耗品 概算
	印刷費	50,000	50,000	0	企業マッチングに関するアンケー ト票印刷費：@500円×100社
	外注費	180,800	105,600	75,200	企業マッチングに関するアンケー ト調査集計・分析依頼
	その他経費	0		0	
合計		1,075,200	1,000,000	75,200	中央会負担金額は対象事業毎の 上限額とします。

(注) 中央会負担分と自己負担分が請求・領収書等で明確に区分出来るようにして下さい。

その他経費は、対象外の経費を自己負担の欄に計上して下さい。

事業スケジュール

実施期間		実施内容
7月	上旬	(別紙1)で記載した事業計画について、セミナー実施、ワークショップ実施、視察実施等、「いつ・どこで・何を」行うのか記載して下さい。
	中旬	
	下旬	
8月	上旬	
	中旬	
	下旬	
9月	上旬	
	中旬	
	下旬	
10月	上旬	
	中旬	
	下旬	
11月	上旬	
	中旬	
	下旬	
12月	上旬	
	中旬	
	下旬	
1月	上旬	
	中旬	
	下旬	
2月	上旬	
	中旬	
	下旬	事業終了(支払完了)
3月	上旬	報告書作成・提出
	中旬	↓
	下旬	